

IS-LM とケインズ

大塚 勇一郎

1. はじめに

J. M. ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』が刊行されて60年、ケインズ没して50年を経過してなおケインズの『一般理論』のもつ意義をどこに求めるかについては、世の評価が定まらず、論者によって、かなりの違いが見られるように思われる。しかし近年のマクロ理論について言うならば、ケインズの核心が失業均衡にあること、そしてそのケインズの失業の理論的根拠は価格の硬直性である、ということについて（ポスト・ケインジアンを別とすれば）、奇妙な一致があるように思われる。政策の必要を説く、いわゆるニュー・ケインジアン¹⁾についても同様である。このことは「ケインズ革命は幻想であった」と言うに等しい。しかし、はたしてそのようなケインズ理解は正しいものといえるだろうか。現代の最も優れた「新古典派」の論者の一人であるF. ハーンとR. ソローは次のように述べ、そのような傾向に批判的である。

現代のマクロ経済理論の多くは、失業やリセッションが、主として、賃金・価格の過度の硬直性と、恐らくはそれと関係する労働の移動の不完全さのもたらす結果だと主張しているような印象を与える。もしも労働組合の弱体化や商工業の規制撤廃によって、賃金・価格の伸縮性への人為的な障害が取り除かれさえすれば、あとは市場メカニズムに任せることによって、労働市場は需給が一致するようになる。真の失業はなくなり、景気変動はごく小さなものになる。……しかしわれわれはこのような見解に何の共感も持つものではない（F.Hahn and R.Solow,

*小論は1995年10月に「立教大学経済学研究会」で報告した草稿を加筆・修正したものである（報告要旨は大塚 1996 参照）。このような機会を与えていただいた「立教大学経済学研究会」と、その席で貴重なコメントをいただいた研究会メンバーの方々にお礼申し上げたい。

1) デーヴィッドソンは次のように述べている。「ニュー・ケインジアンを自称する人たちはケインズを読んだことのない人々であった。彼らは、少なくとも長期においては、古典派分析の結論を依然として信じていたのである」（P. Davidson, 1994, p.1）。これは H. P. ミンスキーがニュー・ケインジアンに、異なる視点からではあるが、一定の評価を与えているのと対照的である。

1995, pp. 9-10)。

事実、ケインズ自身、失業の原因として『一般理論』の中で強調したのは、貨幣賃金率の硬直性ではなかった。それは現実の観察を述べたに過ぎない。ケインズが失業の原因として基本的に重要だと指摘しているのは、実質賃金率の硬直性であった。すなわち、いかに貨幣賃金率が市場の需給に応じて変動したとしても、それに応じて経済全体としての価格水準も比例的あるいはそれ以上に変動してしまうために、市場は所望の実質賃金率を実現することができないかもしれない、こういうことであった。このことは『一般理論』の中で明確に述べられていることである。にもかかわらず、上で述べたような解釈が今日、支配的になってしまったのはなぜだろうか。

ケインズ「革命」が何であったか、についての現今のこうした理解の混乱の源を探るには、ケインズ体系の簡明で便利な表現形式として提示された（ものと受け取られた）J. ヒックスの *IS-LM* の検討が必要であるように思われる。そもそも、ケインズの『一般理論』出版後（一定の年月が経ってからであるが）、「ポスト・ケインズ派」が生まれてきたのは、ヒックスそして A. H. ハンセン、P. A. サムエルソンの *IS-LM* 総合的ケインズ理解に不満があったからである（この点にかんしては M. P. フェリと H. P. ミンスキー, p.139 参照）。ポスト・ケインジアンからは、これまでにしばしば *IS-LM* にたいしては批判が述べられてきた。2, 3 例をあげれば、ミンスキー (1975, p.4) は、ヒックスについて次のように述べている。[『一般理論』の] 出版の時点から、ケインズの貢献の意義を削りとり、それに過小評価を与えるという過程が始まっていたのである。この過程には J. R. ヒックスのように、見かけの上では新しい教義の友人となった研究者と、J. ヴァイナーなどの明らかな敵対者の双方が力を貸した。また、A. コトレル (1994, p.588) は、*IS-LM* に対するポスト・ケインジアンの評価を次のように要約している。「教科書的な *IS-LM* 分析に具体化されている新古典派総合はケインズの基本的なメッセージを中傷しているものと考えられる」と。ヒックスにせよヴァイナーにせよ、いずれの方向も、結局は「古典派」（または新古典派）への回帰を意味するものであったといってよい。すなわちケインズ反革命を意味するものであった。A. バレール (1983, p.1) は次のように述べている。「ケインズ反革命はケインズの生産の経済学から古典派および新古典派の交換の経済学への復帰計画にある」。同じ文脈で M. バランズイーニと G. C. ハーコートは「現代の新古典派の経済学者は、古典派の伝統における再生産可能性を表す客観的指標としての価格概念と、新古典派の伝統における稀少性を表す主観的指標としての価格概念との間に、厳然たる違いがあるのだということを認めることができないように思われる」（M. Baranzini and G. C. Harcourt, 1993, p.8）と主張する。同様の内容のことは次にも述べられている。J. ロビンソン (1971), L. L. パシネッティ (1993)。パシネッティは、ワルラス的純粋交換モデルにたいしてケインズの純粋労働モデルを対置し、新古典派の均斉成長論に代

替的な壮大な構造動学の理論を提示している (Pasinetti 1993. 1981 も参照)。パシネッティの試みは多くの研究者によって、さまざまな角度から実証的・理論的検討がなされているが、ここでは本題から外れるので論じるのは控えたい²⁾。

2. ケインズとヒックスの交換書簡

ヒックスの *IS-LM* は、ケインズがそれに対して「ほとんど批判すべきところはない」とヒックスに書きおくれたことから、ヒックス自身によっても、後代の経済学者たちによっても、ケインズの承認を得られたものと理解され、一般に流布されることとなった。例えばヒックスの次の記述を見れば、そのことは明かである。

The letter which Keynes wrote me about that [1936] paper has now been published. I think I am justified in concluding from that letter Keynes did not wholly disapprove of what I had made of him (Hicks, 1976, 引用は1982, p.289).

しかしヒックスは、上記の引用に続けてすぐに（そしてその後にも）述懐しているところからも明らかなように、*IS-LM* によって、ケインズ体系を（ワルラス流の）一般均衡論的枠組みで捉えようとしたのであって、まさにこの点に *IS-LM* の最大の狙いがあったといつてよい。その結果、彼は利子率が伸縮的な世界では、最終的な結果を見れば、「古典派」の理論もケインズの理論も、同じことに帰着すると考えたのである。このことはヒックスが絶えず強調し、ケインズが絶えず非難してきたことである。すなわち *IS-LM* は「ほとんど批判すべきところはない」という言葉とは裏腹に、ケインズによって一度も認知されることはなかったのである（ということは、結局、ヒックスがケインズを理解することができなかったか、ケインズが自分で考えていた新しい理論体系の展開に失敗していたということを意味する）。

ヒックスのケインズ理論にたいする評価は次の一文に集約されている。

In a world where the interest-mechanism can always operate—where the rate of interest is flexible, and sufficiently flexible, in either direction, for its movements to have a significant effect on (saving or) investment—the Keynes theory is true and the ‘classical’ theory is true; they lead to the same results. Though the paths of analysis are different, the end-results, achieved when all the same things have been taken into account, are the same. And either analysis can be put into a general equilibrium form in which it is directly apparent that they come to the same thing (Hicks, 1967 p.144. これは当初、D. Patinkin の

2) *IS-LM* 批判については北川 (1985) も参照。

Money, Interest and Prices, 1956 への書評として1957年に *Economic Journal* に発表されたものである).

ヒックスはケインズの『一般理論』が出版された直後、短期間(3か月)で書き上げたというその書評の中でも同様のことを述べている。

This latter method is the method of Keyens. It is a perfectly legitimate method, but it does not prove other methods to be wrong. The choice between them is purely a question of convenience ('Mr. Keynes's Theory of Employment', *Economic Journal*, June, 1936. これは表題を The General Theory: a First Impression と変更して次に所収されている。Hicks, 1982. p.93)³⁾.

ケインズは、あなたが考えている「他」の方法が何を指すのか、私にはわからない、という (Keynes's letter to Hicks dated of 31 August 1936. ケインズとヒックスの交換書簡は *Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. XIV に所収されている)。ケインズとヒックスの手紙のやりとりの最初から(そして後に見るように最後まで)、ケインズ理論の独自性・革新性に関する両者の見解には対立が見られたのであって、決してケインズがヒックスのケインズ理解に一定の評価を与えたということはない。そのような理解は誤りであろう。

ヒックスはすぐに返事を書き、それはもっと伝統的な形のもの——ローンにたいする需給による利子率の決定理論——であると述べている (Hicks to Keynes, 2 September 1936)。

ケインズは再びいう。

I am not clear what you mean by 'the demand and supply for loans'. Do you mean the demand and supply for loans *in terms of money*? If so, what is the crucial point in which this departs from my treatment? It looks to me to be the same thing over again (Keynes to Hicks, 8 September 1936).

しかしこの引用の中の 'loans in terms of money' に関わる部分は問題を含んでいるように思われる。'demand and supply for loans in terms of money' と自分の流動性選好説の貨幣の需要・供給は同じものではないか、とケインズは述べてはいるが、両者は内容の異な

3) 次をも参照されたい。「利子率は貸付資金の需要と供給によって決定されるのであるか、それとも貨幣そのものの需要と供給によって決定されるのであるか。……私が示したいと思うのは、彼[ケインズ]の問題のたて方に従っても、あるいは目下これと敵対的な見解の観を呈しているものを採用する著作家たちに従っても、どちらでもよいということである。正当につきつめれば、この2つの接近方法は全く同じ結果に導くのである」(Hicks, 1939, 訳 p. 220)。

る「需給」を意味しているものだからである。事実、そのことは下の引用にみられるように、ケインズ自身によって「同一論」が撤回され、貨幣の需給の厳密な定義づけがあらためてなされていることから理解されよう。ケインズのいう貨幣に対する需要とはこういうことである。財や労働力にたいする需要は、貨幣をもって行われる。いわば「対価」として用いられるのは貨幣である。しかし貨幣に対する需要は何によって行われるか。貨幣に対する需要を貨幣で行うのは無意味である。1億円分の貨幣に対する需要を1億円の貨幣を対価として行うのは意味を成さない。貨幣の需要は貨幣に対する繰り延べ請求権によって表される、とケインズはいう(Hicks, 1939, ch.13 も参照)。貨幣に対する需要はいわば「借用証書」と見返りに表明される。次を参照。

The liquidity-preference theory of the rate of interest which I have set forth in my *The General Theory of Employment, Interest and Money* makes the rate of interest to depend on the present supply of *money* and the demand schedule for a present claim on money in terms of a deferred claim on money. This can be put briefly by saying that the rate of interest depends on the demand and supply of money; though this may be misleading, because it obscures the answer to the question, demand for money in terms of what? The alternative theory held by Professor Ohlin and his groups of Swedish economists, by Mr. Robertson and Mr. Hicks, and probably by many others, makes it to depend, put briefly, on demand and supply of *credit* or, alternatively (meaning the same thing), of *loans*, at different rates of interest (Keynes, 1937 p.202).

ヒックスは上の手紙(1936.9.2付け)の後、IS-LM体系を発表することになる(この論文を「IS-LM論文」と呼ぼう)。しかし実はまったく同様のやりとりがその後も両者の間で続き、ケインズはヒックスのいう「他の方法」を、資金需給説として、エコノミック・ジャーナル誌上で、論駁することになるのである。

ところで、IS-LM論文は、活字になる前に、その草稿がケインズに送られる。そこでヒックスは、ケインズが投資誘引や消費性向の変化が利子率の変化をもたらすことがないと考えている、と主張している。そのことに対して、ケインズは次のように述べている。

From my point of view it is important to insist that my remark is to the effect that an increase in the inducement to invest *need* not raise the rate of interest. I should agree that, unless the monetary policy is appropriate, it is quite likely to. In this respect I consider that the difference between myself and the classicals lies in the fact that they regard the rate of interest as a non-monetary phenomenon, so that an increase in the inducement to invest would raise the rate of interest irrespective of monetary policy,

—though they might concede that monetary policy was capable of producing a temporary evaporating effect (Keyens to Hicks, 31 March 1937).

(『一般理論』の中にも全く同様の見解が表明されている。以下の pp.10-11 を参照)。

そして最後に次のようにつけ加えている。これは1936年9月8日付けの手紙で述べたことの繰り返しである。

I am just about to write a lecture on the question of the relation between my theory of the rate of interest and a theory based, as the Swedish one is, on the demand and supply for loans. In this connection I shall be referring to what you wrote in your review of my book. But you dealt with this very briefly, and I do not really understand what you were driving at. In particular, where you say 'It is a perfectly legitimate method, but it does not prove other methods to be wrong', what exactly are the other methods which you have in mind ?

付随的に指摘しておけば、実はこの手紙の中で、冒頭引用した「ほとんど批判すべきところはない」(I ...really have next to nothing to say by way of criticism) と述べているのである。

ところでヒックスが、ケインズの体系もその他の体系も同じものとみなしたのは、かれがケインズ体系を一般均衡体系として処理しようとしたからにはほかならない。そしてそのことがケインズ体系を特殊理論とし、より一般的な理論を目指すのであれば、それはマーシャル的な伝統に戻る他はないという主張となって現れたのであって、IS-LM 論は、ケインズの理論のエッセンスを集約した簡潔な表現というよりも、ヒックス以後彷彿として起こったケインズ反革命の口火となったのである。

3. ワルラス法則

繰り返せば、ヒックス自身、後年述べているように、IS-LM はケインズ体系を一般均衡論的に捉えようとしたものである。それをいまいし詳しく見てみよう。1981年論文(Hicks 1939 も同様)によれば、3つの市場(財貨サービス、ローンおよび貨幣)と3つの変数がある場合、一つの市場は(ワルラス法則により)独立ではない。したがって2つの方程式は operative equation であり、残り一つは check equation となる。どれを check equation とするかは自由である。したがって6つの代替的理論が存在することになる。超過需要関数を x , y , z とし、変数を a , b , c とすれば、超過需要方程式として次の3つの式を設定することができる。

$$x(a, b, c) = 0, \quad y(a, b, c) = 0, \quad z(a, b, c) = 0$$

check equation として $z = 0$ をとり、ニュメレールを c とすれば、

$$x(a, b) = 0, \quad y(a, b) = 0 \dots\dots\dots (1)$$

同様にして $y = 0, x = 0$ をそれぞれ check equation に、そしてそれに対応して b, a をそれぞれニュメレールにとれば、次の方程式体系がそれぞれ得られる。

$$x(a, c) = 0, \quad z(a, c) = 0 \dots\dots\dots (2)$$

$$y(b, c) = 0, \quad z(b, c) = 0 \dots\dots\dots (3)$$

ここでワルラス法則について述べておこう。しばしばケインズの失業の原因は、受け取られた所得が貨幣として留保され、財貨に支出されないことにあると主張される。つまりワルラス法則を用いてこのことを言い換えれば、貨幣に対する「超過需要」が、労働市場の超過供給を生み出す、といわれる。間違っていたのはセイ法則であり、それは、生産（あるいは供給）行為自体が、経済全体としては、それ自らの需要を意味し、労働の超過供給を排除してしまうからである、と。しかしそうではない。受け取られた所得は過不足なく支出されているのである。だからこそ「失業を伴う均衡国民所得」が産出されることになるのである。間違っているのは、ワルラス法則であるか、セイ法則であるか、ということではない。またセイ法則に貨幣の「超過需要」を加えたものがワルラス法則に等価となる、という次元の話でもない。いずれの「法則」においても問題とされているのは観念的な超過需要であって、例えば労働の供給とは、働いて100万円の所得を手にしたいということであり、所得を手にいれたいのは100万円のオートバイが欲しいからである、ということである。したがって、100万円の労働供給は100万円の財需要を意味し、セイ法則においては全般的な超過需要は発生しないといわれるのである。またワルラス法則においても、100万円のオートバイに対する需要は、他方において貨幣の100万円の供給を意味することになる。逆に100万円の貨幣に対する需要はその分の財の供給を意味する（商品の売買の場面をとらえれば、貨幣で商品を購入するさい、貨幣の提供にたいして商品が渡されるのであるから、この取引を反対からみれば、商品で貨幣を「購入している」ようにみえる。しかし貨幣は「一般的交換手段」であるのにたいし、商品はそうではないから、つねに商品で貨幣を購入するということはできない。もしそのようなことが可能であれば、その商品は貨幣という「特殊な」商品である）。いずれにしてもここで問題とされているのは、観念的な需給であって、現実に需給に対する裏付けがあるわけではない。例えば財やサービスについて言えば、たかだか供給可能な数量が問題となるにすぎないのであって、可能量以下の数量について、法則の適用がなされるのではない。しかしケインズが問題としたのは、まさしくそのような数量であったのであり、したがって、ケインズの理論にあつては、観念的な需給概念を用いて、貨幣が非一時的に保有されるがゆえに失業均衡が可能となる、という主張は正しいものとはいえない。

さて、ヒックスの方程式体系に戻ることにしよう。上のそれぞれの体系において2つの見方が可能である。例えば(1)の体系において、 x 市場で a が、そして y 市場で b が決まると読

むこともできれば、 x 市場で b が、そして y 市場で a が決まると読むこともできるから、結局6つの見方、すなわち「6つの代替的理論」が存在することになる（4財市場であれば、「24の代替的理論」が存在することになる）が、いずれの「理論」も同じ解をもたらすことになる。このことからヒックスはケインズの流動性選好説もロバートソンの貸付資金需給説も（そして古典派の実物利子論も）同じ結果をもたらすものだと結論したのである⁴⁾。

ここにおいて、それぞれの市場で決定されるのは実質値ではなく、名目値であることに注意しておくのは大切なことであると思われる。たとえばミカン市場で決定されるのがミカンの価格であるとすれば、それは実質ミカン価格ではなく、名目ミカン価格である。実質値をそれぞれの市場が決定する能力はない。労働市場についても同様である。労働市場で決定されるのは、それがその価格であるとすれば、決してそれは実質価格であるはずはない。通常の *IS-LM* 分析では実質値で議論がなされているが、それはいわば一種の誘導形であって、現実の市場が、そのような実態をもっていることを意味するわけではない。ヒックスの場合、そもそも価格水準が所与とされ、名目値が決まれば実質値が自動的に決まることから、実質値で変数を定義することが可能になったといつてよい。ただしケインズ自身、変数の定義については曖昧な点があるように思われる。

Thus there are six possible alternative 'theories' ; but if they are correctly stated, they all mean the same thing, and are all equally right (Hicks to Keyens, 9 April 1937).

ケインズ答えて曰く。

I do not really understand how you mean interest to be determined by saving and investment.... However, I am trying to bring the whole thing to a head by a short article I shall write for the next Journal, commenting on Ohlin's exposition of the Swedish theory of interest regarded as determined by the demand and supply for loans.... I am accusing you of agreeing with the Swedes in this matter (Keynes to Hicks, 11 April 1937).

4) 現在の教科書的な *IS-LM* に見られるように、労働市場の不均衡が貨幣賃金率の変動を通じて生産物の価格を変動させ、そのことが「実質貨幣供給量」を動かし、「ピグー効果」や「ケインズ効果」を発生させて、完全雇用をもたらすという議論は、ヒックスの *IS-LM* における生産物価格の固定性、という想定に抵触するように思われる。そもそもヒックスが *IS-LM* を一般的均衡理論の枠組みの中で扱うことを可能にしようと苦心したのは、ケインズの体系が価格の硬直性を前提としていると理解したからであって、もし伸縮的価格の体系として *IS-LM* を展開するのであれば、「ピグー効果」、「ケインズ効果」を持ちだすことは不要となり、直ちに完全雇用均衡の成立が保証されるはずである。したがって、*IS-LM* を論ずるとき、ヒックスは常に「賃金単位表示の貨幣供給量不変」を前提にして議論を展開するのである。

これは手紙の全文である。ケインズの苛立ちがよく表れているように思われる。この手紙をもってケインズとヒックスの手紙のやりとりは終わりを告げるのである。そして予告通り、ケインズは *Economic Journal*, 1937年6月号に 'The Alternative Theories of the Rate of Interest' と題する論文を発表し、B. オリーン、D. H. ロバートソンおよびヒックスの名前を挙げて、資金需給説の批判を展開するのである（小論 p. 5 参照）。

以上の書簡のやりとりを見てわかるように、どちらの利子論に対する理解が正しいかは別としても、ヒックスは結局、ケインズを説得することはできなかった（このことは後にヒックス自身、認めている。Hicks, 1939, 訳 p. 286）。そしてヒックスの IS-LM は、ケインズの意図とは離れて、しかしケインズ理論のエッセンスを示すものとして、そして後にはケインズ反革命の拠り所として、教科書を始めとして、広く普及していったのである。

4. 貨幣の需給

いままでみてきたように、ヒックスの IS-LM 論文はケインズの意図するところを必ずしも的確に表現しているものとは言えないように思われる。にもかかわらずケインズの『一般理論』の定式化を通じて、実は『一般理論』のもつ問題点を正しく指摘しているところがある。それは取引動機・予備的動機に基づく貨幣需要を、もっぱら利子率のみに依存するものとして展開されている流動性選好説に持ち込むことによって、ケインズの理論はマーシャルの伝統、すなわち「古典派」の世界に戻ってしまう、と指摘していることである。ただしこれは、経済を一般均衡論的に捉えようとする立場からすれば、むしろ歓迎すべきことであると考えられていたようである。というのは、このようにすることで、ケインズ理論は一般化されるとしているからである。それは一般均衡論的にとらえる限り、貨幣需要を規定する要因として、利子率のみを取り上げるよりも、それに加えて所得をも考慮したほうが、モデルは一般化されることになるからである。

「このように〔取引需要を貨幣需要に含むように〕書き換えれば、ケインズ氏はマーシャル的な伝統的理論へと大きく戻ることになり、ケインズ氏の理論は改訂され修正されたマーシャル的な理論から区別することが難しくなる」（Hicks, 1937）。

しかしながら、このような貨幣の捉え方は、実は、貨幣数量説そのものであるといってよい。与えられた貨幣数量によって結局、所得が決定されることになるのである。そしてこのような考えはまさしくケインズ自身の中にみられるのであって、そのことは、J. ロビンソンが指摘しているように、ケインズがマーシャルの伝統から脱却できなかったことを示すものであり、その後の数量説の復活をもたらし一因にもなったものと思われる。

ところでケインズ体系を定式化するにあたって、ヒックスは、貨幣供給量を所与とするかわりに、貨幣制度を所与とする場合をも考慮している。そして「貨幣制度が完全に弾力的でし

かも貨幣利子率が自然利子率以下の高さに固定される」ときのインフレ・デフレ分析を行っている。これは今日、「内生的貨幣供給論」と呼ばれる考えと同じもの（その一種）である⁵⁾。こうした主張がケインズ自身にあるかどうかは議論の分かれるところである。『一般理論』のたとえば第18章をみれば、体系の「究極的な独立変数」として、(1) 3つの基本的な心理的要因（心理的消費性向、流動性にたいする心理的態度、資本資産から生じる将来収益に関する心理的期待）、(2) 使用者と雇用者との間に締結される契約によって決定される賃金単位、の2つに加えて第3のものとして(3)「中央銀行の行動によって決定される貨幣量」が挙げられている。J. ロビンソンはこの点について次のように述べている。「ケインズが攻撃しなければならなかった正統派の体系では、利子率は、投資収益率と混同され、貯蓄を投資させる調整メカニズムたるものであり、完全雇用を伴う均衡を保証するものであった。ケインズは、この点にかんしては可能なかぎり譲歩して、発言の機会を得なければならなかった。利子率一定と完全に弾力的な貨幣供給という仮定から出発したほうがはるかに簡単であったであろう。しかしそのときには、ケインズの主張は正統派の立場に対する誤解であるとしてかたづけられてしまったに違いない。ケインズは批判者を内部から論破するためにその理論前提を容認せざるをえなかったのである」(Robinson, 1971p.82, 訳1973, p.142)。

ただしケインズの次の陳述も参照されたい。

「たしかに、伝統的な理論によって教育を受けた普通の人も専門の経済学者も、次のような考えを身につけている。すなわち、個人が貯蓄行為をした場合には、彼は利子率を自動的に引き下げる行為をしたことになり、これは自動的に資本の産出を刺激し、この利子率の低下は、資本の産出量を貯蓄の増分に等しい額だけ増加させるのにちょうど必要な程度のものであり、さらに、この過程は自動的な調整過程であって、貨幣当局の特別な干渉やさしでがましい管理

5) ケインズは次のように記述している。「1820年から1914年までのザウエルバック物価指数の最高の5か年間平均は、最低の水準をわずか50パーセント超えるに過ぎなかった。これは偶然ではなかった。この時代には……貨幣制度が十分伸縮的であると同時に十分保守的であって、富所有者の流動性選好によって用意に受け入れられる最低平均利子率を成立させるだけの貨幣の平均量を供給することができた」(1936, 訳p.308)。ケインズの流動性選好説をとるかぎり、利子率次第では、「完全に弾力的な貨幣制度」は、「富所有者の流動性選好」を満足させることができず、したがって制度自体の破綻をもたらす可能性がある、ということになる。ここで付随的に述べておけば、信用創造によって、例えば金融動機に基づくフローとしての貨幣が投資資金として創出されるならば（投資がそれに等しい貨幣の増加を生む）、その貨幣はいずれ（「借用証書」の満期がきたところで）消えるはずである。しかしもし社債の発行等によって貨幣の借り手が資金を調達できるのであれば(M. Kalecki, 1953 参照)、消え去るべき貨幣はそのまま市中に残り、ストックとしての貨幣に追加されることになる。ここでは貨幣と債券がともに増加する「均斉成長経路」が実現しよう。しかしこのことは見方を変えれば、与えられた利子率のもとでそのような債券をすすんで保有することを人々が選んだということである。発行される債券の条件が、増発された貨幣の市中への残留を許さないようなのであれば、その時には利子率が引き上げられない限り、貨幣は少なくとも一部は市中から消えてしまう。この文脈において、流動性選好や公開市場操作が意味をもちうる。かつて拙稿(1986)で取り上げたのはこのような状況である。

を必要としないで起こる、という考えがそれである。同じように——この方が、今日でさえいっそう一般的な信念となっているのだが——あらゆる付加的投資行為は、もし貯蓄志向の変化によって相殺されないならば、利子率を必ず上昇させると考えられている」(ケインズ, 1936 引用は1973, p.177, 訳書, p.175)⁶⁾。

ケインズはこのように述べて、投資曲線の例えば右方シフト(または貯蓄曲線の左方シフト)が自動的に利子率を上昇させることのないこと、そしてもし利子率の上昇がみられたとしたら、それは当局がそういうスタンスをとったことを意味するのだ、と主張する。ここには今日しばしば問題とされる「クラウディング・アウト」論に対する否定が含意されている。

ここで内生的貨幣供給論について付言しておこう。内生的貨幣供給論にもいくつかの「変異」があるが、その極端な「水平論者」(horizontalists)の主張について、ダウ(1996)は次の3点を抽出する。1. 銀行制度は[規制があってもすぐにそれをすり抜ける]あたらしい工夫を行う能力にたけており、したがって当局が信用を収縮させようと試みてもうまくいかない(グッドハートの法則)。2. 現代の銀行制度は、中央銀行の「最後の貸手」としての機能に対する信頼の上に築かれているのであって、したがって民間の金融機関は新しい貸出を行うための準備金をいつでも自由に中央銀行から手に入れることができる。3. 金融機関は当座貸越などによって信用の供給に対して一定の権限をもつ。

そのうえでダウは、水平的内生論(完全アコモデーション論)の依拠する当座貸越・信用供与枠(これはケインズが『貨幣論』(1930)で言及している論点である)について、その貸出総額に占める割合が、イギリスにおいては、1984年の22%から1992年の14%へと低下している事実があることを指摘して、当座貸越のもつ重要性は大きくないこと、むしろ当座貸越について問題となるのは、相対的に小さな企業に対する信用割当の問題であって、もしそうであれば、利子率は右上がりの供給曲線と右下がりの需要曲線によって決定されることになるという。つまり修正された内生的貨幣供給論(部分アコモデーション論)が導出されることになる。そうすることによって、「完全に、しかも自動的に貨幣需要をアコモデートする」(S. Rousseas, 1986)ように貨幣供給が調整されるという水平論者からは否定されることになる流動性選好説の存在意義を肯定するのである。ここで批判の対象とされている極端な内生論者としては、しばしばN. カルドア(1970, 1982)とB. ムーア(1988a)が挙げられるが、J. ロビンソン(1970)もその一人として名を挙げておいてよいだろう⁷⁾。

6) また長谷田(1982)が注目し、B. ムーア(1988b)が関心を寄せる『一般理論』pp. 191-92をも参照。

7) ただし上の引用に関する限りにおいて。ロビンソンはある個所では次のように述べている。「企業が現行利子率で制限なしに借り入れることのできる世界はわれわれの世界とはかなり異なった世界である。無制限の借入は将来の利潤に関して不確実性のない世界でのみ可能である。不確実性のある世界では、借手は彼らが希望する以上の担保を貸手に提供しなければならない。したがって投資計画は資金の供給によって制限されるのである」(Robinson, 1979, p.14)。

ところでダウのような部分内生論においては、ケインズの貯蓄＝投資論における投資と、金融機関と企業との間の資金の需給という意味での貸付＝投資における投資との間の関係が必ずしも明確でないように思われる。投資は、一方において所得の決定に関わり、他方において利子率の決定に関わるのだろうか。もしそうだとすれば、ケインズが貯蓄＝投資の均衡を、利子率の決定から解放し、所得の決定の役割を担わせることを可能にするために流動性選好説を作りあげた（P. Bridel, 1987）あの努力は無駄であったのか、という疑問が生じる。われわれはなにやら古典派の世界に近づいているのではないだろうか。

さて、そもそも取引動機・予備的動機に基づく貨幣需要は事前に準備されている必要はない。それらは事後的に手当てされる。事前に手当てされなければならない貨幣保有動機を金融動機とケインズは呼んだが、それは事後的な所得ではなく、事前概念としての有効需要に依存するものと考えることができよう（Davidson, 1965参照⁸⁾）。いま「貨幣需要」が取引動機、予備的動機および金融動機から生まれるものとしよう（投機的動機は利子率不変と仮定して無視しておこう）。そして「内生的貨幣供給」、すなわち貨幣は「貨幣需要」に応じて供給されるものと仮定しよう。われわれの図式は次のようになる。金融動機により需要され、したがって供給される、貨幣によって所得が生み出され、その所得をもとにして取引動機、予備的動機に基づく「貨幣需要」は満たされる。つまり $Y = C + I$ と $L = \nu (C + I)$ より次が得られる。

$dL/dI = \nu c / (1 - c)$; c = 限界消費性向, Y = 国民所得, C = 消費, I = 投資, L = 貨幣需要
すなわち投資が1単位増加したとき、金融動機を除く「貨幣需要」は、投資乗数の νc 倍だけ上昇する。限界消費性向が0.8であれば、所得は5倍増加し、「貨幣需要」は（ ν が定数であれば） 4ν だけ増加することになる。 ν は通常、1より小さいと考えられるから、この値は4より、したがって乗数より小さい。一般的には $1 / (1 - c) > \nu c / (1 - c)$ 。所得は貨幣の形で発生するから、増加した所得の中から、今度は取引動機、予備的動機に基づく「貨幣需要」が満たされることになる。これは事前に貨幣供給の中から取りおかれたものではない。取引動機・予備的動機に基づく「貨幣需要」は事後的にそして受動的に手当されることになるのである。そもそも貨幣需要が繰り延べ請求権を「対価」として行われるのであれば、取引動機・予備的動機において想定されている、事前にとりおかれる「貨幣需要」とは一体どのようなものであるのか。何を「対価」としてそのような「貨幣需要」は表されるのだろうか（異なる視角からの取引需要概念批判は長谷田, 1982参照）。

5. 一般均衡体系と IS-LM

ヒックスはときの経過につれて自分の IS-LM について批判的になっていった、とよく言わ

8) 金融動機を導入した簡潔な模型については竹田（1997）を参照。

れる。事実、いくつかの個所でヒックス自身、そのようなことを書いているし、晩年には、いわば「正統のケインズ」、すなわち「異端の経済学」を展開しているイギリスを拠点とした経済学者グループ（それは雑誌 *Review of Political Economy* を機関誌としている）の重要なメンバーに加わっていたことから、推し量ることができるかも知れない。しかしそれは必ずしも IS-LM がケインズの主張を的確に表現するのに成功していない、という自己批判を意味しているわけではない。その一例として、先にも言及した、体系的な論述としては最後の部類に属する論文、*IS-LM—an Explanation*, JPKE, 1980-81 を取り上げてみよう。

『一般理論』の出版直前にヒックスは *Value and Capital* の動学モデルの原型となった論文 (*Wages and Interest: the Dynamic Problem*) を書いていた。ヒックスによれば、『一般理論』をみたとき、そこで展開されているモデルと自分のモデルが近縁のものであることを直ちに認識させられたという。しかし2つの相違点があった。1つは、伸縮価格モデルと固定価格モデルの違いである。第2は、より基本的な点であるとしているが、期間の長さの問題である。

まず第1の論点について。超過需要方程式

$$x(a, b, c, q) = 0$$

$$y(a, b, c, q) = 0$$

$$z(a, b, c, q) = 0$$

$$m(a, b, c, q) = 0$$

を考える。ニューメレールとして m をとり、 $q=1$ とおけば、ワルラス法則により、 $m=ax+by+cz$ であるから、 m 市場を check equation の対象市場として扱おう。さらに x 市場において、その価格 a が固定的な場合を考える。このとき x 市場ではショート・サイドで取引が行われるから、いまそれが需要 Y であるとしよう。この Y にたいして x 市場の現実の取引は「需給」が一致するから、この需給に対して超過需要を再定義すれば、 y, z 市場で均衡が成立するとき、 m 市場でも均衡が成立することがわかる（図1参照）。つまり依然としてワルラス法則が満たされることがわかる。したがってこのような状況では、次の方程式体系を考えればよい。

$$Y = Y(b, c)$$

$$y(Y, b, c) = 0$$

$$z(Y, b, c) = 0$$

もし x, y, m の3財モデルであれば、方程式体系は次のようになる。

$$Y = Y(b) \dots\dots\dots (4)$$

$$y(Y, b) = 0 \dots\dots\dots (5)$$

あるいは(4)式を陰関数の形で表して、

$$f(Y, b) = 0 \dots\dots\dots (4')$$

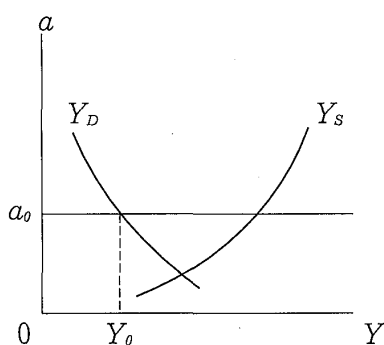


図1

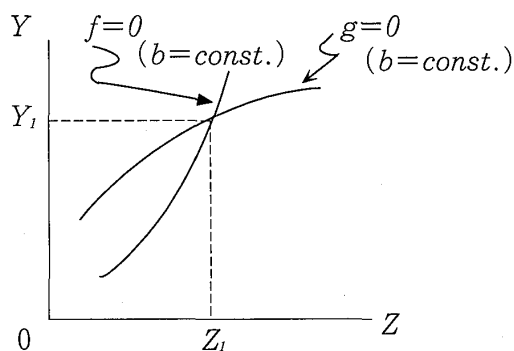


図2

$$y(Y, b) = 0 \dots\dots\dots (5)$$

Y を国民所得、 b を利子率とおけば、これはIS-LMモデルになる。 f は財市場を、 y は貸付資金市場⁹⁾を表す。1つの固定価格市場と1つの伸縮価格市場からなるモデルである。ヒックスのIS-LM論文は、ケインズが投資、一般的には(有効)需要の変動にも関わらず、利子率が変わらないモデルを考えており、その意味でも特殊理論であると主張している。実はケインズがそのように考えていたかどうかについては、ポスト・ケインジアンの間でも見解がわかれている。例えばV. チック(1988)はヒックスの言うように、ケインズは投資の変動は利子率を左右しないと考えていると述べている。投資が資金に対する需要を意味するものであっても、その需要はストックとして存在する貨幣にたいしては無視しうるほどに小さいために、ストック市場で決まる利子率には影響を及ぼし得ない、そのようにケインズを理解すべきことを示唆している。他方、J. クリーゲル(1988)は、ケインズはどこにもヒックスの言うようなことは記していない、小論 pp.5-6 で引用したケインズからヒックスへの1937年3月31日付けの手紙も(したがって同じ内容を持つと思われる小論 pp.10-11の『一般理論』の記述も、ということになるか)、そのことを示している、と主張しているのである。しかしケインズが利子率はフロー市場ではなく、ストック市場において決定される、と強調している(流動性選好説)ことを併せ考えれば、この引用個所の解釈としては、ヒックスのケインズ理解の方が正しいように思われる。

もしも4財モデルを考え、2つの市場が固定価格であれば、上において、 z 市場のショート・サイドが需要側にあって、その大きさが Z で表されるとき、方程式体系は次のようになる(図2参照)。

9) 貸付資金の需給の均等と貯蓄・投資の均等とは同じものではない。しかし調整過程を問題にするのでなければ、そして「一般化」を行うのであれば(そして同質的な産出物を想定するのであれば)両者の間に違いはなくなる(3財モデルで、表面的には異なるが、結果的には同一のことを主張する6つの代替的理論が存在するのである)。もし異質的な財が導入されるならば、実物的な「均衡」利子率の決定問題は大きな困難を伴う問題となる。Negishi(1990, 1996)参照。

$$Y=Y(Z, b), \quad Z=Z(Y, b), \quad y(Y, Z, b)=0 \quad \dots\dots\dots (6)$$

あるいは陰関数の形で表せば,

$$f(Y, Z, b)=0, \quad g(Y, Z, b)=0, \quad y(Y, Z, b)=0 \quad \dots\dots\dots (6')$$

f を財市場, したがって Y を国民所得 (あるいは有効需要—ここではショート・サイドにあるのは需要である), そして g を労働市場, したがって Z を雇用労働量とすれば, この式は, 次のように読むことができる。国民所得 Y が労働雇用量の指標にもなるケインズの体系では, 賃金率のみならず, 生産物価格も固定価格となる, あるいは生産物価格は賃金率と比例的に変化すると考えることができる, と。このことはヒックスが以前に述べた「賃金定理」に符合する (Hicks, 1974)。確かに生産物価格の規定因としてケインズは賃金率を重視している。そのことが彼に賃金単位を採用させた一つの理由であるようにも思われる (しかしそのことは, ケインズが生産物価格は賃金率のみによって決定されると主張していると理解してはならない。生産物価格は生産物に対する需要によっても影響を受けるのである)。

ヒックスも指摘しているように (ただしヒックスの言うような傍論としてではなく), ケインズは価格の伸縮性を否定はしなかった。ケインズには確かに貨幣賃金率の「粘着性」にかんして論じた個所がある。しかしそれは「実物賃金率」に比してのはなしであり, 商品表示の賃金率と貨幣表示の賃金率とを比較すれば, 貨幣の特性から, 後者の変動が小さくなる, ということであって, 労働市場で需給のギャップが生じたとき, 貨幣賃金率が変動しない, 変動しにくいといっているのではない。

ところで, 労働市場において失業があれば, 貨幣賃金率は低下するだろう。しかしそのことは資本の限界効率の低下を通じて投資意欲の減退をもたらすかも知れない。とすれば, たとえ名目貨幣量を所与と想定し, 利子率の低下が観察されたとしても, 投資は (投資曲線の, 場合によっては, 左方シフトによって), 「ケインズ効果」を相殺するように変化し, 結局, 有効需要の増加は見られないかもしれない (内生的貨幣供給を想定すればなおのこと賃金引下げ効果は疑問になろう)。いずれにせよ賃金率の変動がそのまま直接的に労働市場の需給を調節するということにはならない。このことをケインズは主張していたのである (もしも失業が存在し, そのために貨幣賃金率が低下したとしても, それに対してまったく有効需要が変化しなければ, 小論冒頭に述べたように, 生産物価格は供給曲線の下方シフトによって賃金率と比例的に変化し, 実質賃金率は当初の水準にとどまる。貨幣賃金率が当初, どのような水準に与えられようと実質賃金率が不変に維持されるのであれば, 貨幣賃金率の高さは雇用量と無関係である。言い換えれば, 貨幣賃金率は体系内では不決定となり, このことから貨幣賃金率の大きさは「歴史的に」, すなわち外生的に与えられるものとして扱われることになる。J.ロビンソンはケインズのこのような視点を高く評価している)。

ヒックスの第2の論点について。ヒックスは少なくともIS-LMを考える前提として, 均衡概念の重要性を強調しているということにまず注意を払っておく必要がある。上の(6)式を

考えてみよう。この式の第2式は雇用労働量が有効需要に依存することを示している。ヒックスはここにおいて、時間の問題を無視することは重大な誤りをもたらす危険があるという。ヒックスの「一般均衡理論」においては、単位期間は極めて短い「週」である。ここでは需給の調整は価格によって行われる。このような伸縮的な価格であれば、価格は予想その他の状態を反映する指標として捉えることができる。価格は均衡状態をもたらすように動くのである。しかし価格が固定的であれば、有効需要が雇用量を決定するという関係は、先決されている産出(供給)にたいして、需要がどれだけあるかによって、つまり超過需要によって、その期の雇用が決まると考えざるをえない。しかし雇用量はその超過需要が一時的なものであるか否かの企業の予想によって変わってくる。にもかかわらず、「当期の生産物需要」が「当期の投入需要」を「当期において」規定するとする「ルール」を導入することによって均衡モデルを維持することも考えられなくもない。しかしそのような「ルール」を考えるには無理がある。「当期」の均衡を規定するとしても、それは「次期」に起こることから独立ではない。そこからヒックスは「継起モデル」の必要を説く。しかしそれは *IS-LM* とは異なる方法であるという。したがって *IS-LM* の方法であれば、週ベースでの議論は極めて困難であるということになる。では「年」ベースではどうか。ケインズは生産の調整が行われる、より長い期間である「年」を採用する。「年」では生産を需要に調整することが可能である。したがって同じ期間内で「均衡」が成立する。そこでは予想もそのまま実現するものとする。そうであれば需要が雇用を規定するという関係を設定することが可能となる。しかし実際には当該期間内ですべての計画が完結しているわけでも、予想が実現しているわけでもない。したがってこのようなモデルの正当化はむずかしい、とヒックスはいう。そしてこのようなモデルが適用可能なごく限られたケースとして、過去の説明への適用を彼は挙げている。過去に起こった事実を均衡状態として説明するのである。しかしこれとて、経済が比較的安定しているときに可能となりうるだけであって、「ターニング・ポイント」では役に立たないという。こうした議論をみていると、ヒックスは *IS-LM* の現実経済にたいする説明能力に対してはきわめて懐疑的になってきていたといえるのではないだろうか。ただしそのことと、*IS-LM* がケインズの『一般理論』の表現形式として適切であるか否かは別個の問題である。これについてはヒックスは語らない。

貨幣についてはストック均衡がその期間のあらゆる時点において成立していなければならない。それは予想がその期間内でいつも満たされていることを要件とする。しかし流動性選好説は不確実な世界において初めて意味をもつ。不確実な世界においていつも予想が満たされるというのは「用語矛盾」に陥る可能性があるが、ヒックスは、予想に幅を持たせることでその困難を克服しようとする。敷衍していえば、株式市場において、売手は株が下がるであろうと思って売り、買手はそれが近い将来上がると思って買うであろうから、少なくともどちらか一方の予想は満たされないことになる。だとすれば次期には、予想の満たされなかった経済主体の行動はそれまでとは異なるものとなる。それゆえに株式市場では日々、株価が変動してしま

うのである。不確実な世界では、これと同じことが経済全体について起こるであろう。だとすればストック均衡が満たされることはないであろう（竹田，1997参照）。しかしヒックスは、こう考えるのである。株価の上下について、人々は一定の範囲内での変動を許容したうえで、予想を行う。たとえば、2円以内の株価の変動——上下の——を許容範囲として予想を行うのである。そうすれば、株価がその範囲内で上下する限り、どちらの売買当事者の予想も裏切られることはない。したがって均衡条件は満たされることになる。

しかしストック均衡が満たされる条件はこのように修正されたとしても、依然として厳しい条件であることに変わりはない。許容変動幅はさほど大きくはないであろうからである。許容変動幅を超える変化にたいしては、われわれは「均衡水準」を求めて永続的に行動を修正していかざるをえない。ヒックスの「移行期」を経済はさまよい続けることになる。

6. 結びに代えて

ヒックスがいみじくも指摘したように、連立方程式体系（無時間的）においては、「一般化」を行えば行うほどに、数量説または資金需給説（これを一組にしてケインズに倣って「古典派」と呼んでもよい）とケインズの理論とは違いがなくなってしまう。資金需給説と流動性選好説は等しく、貨幣数量説と乗数論は同値である。このようなケインズ理解をしたヒックスにたいして、ケインズがその解釈を（少なくとも大筋で）正しいと認めた、ということは、常識的にもおよそありえないことであろうし、事実にも照らしてもそうである。最も重要な点において両者の見解は相対立していたのである。流動性選好説の把握において対立があったし、恐らくは連立方程式にたいする評価において対立があった。それよりももっと基本的なことは、時間の把握の仕方における対立である。言うまでもなく、同時方程式体系の解を求めるということがケインズの『一般理論』における目的だったのではない。変動極まりない動的経済において、非可逆的に、歴史的な方向性を持ちつつ、経済諸量は動くのである。この点の分析なくしてマクロ経済の分析は不可能であろう。事実、ケインズの不完全雇用均衡を現代マクロ経済学は説明しえない。そこでは、不完全雇用均衡は価格機構の停止した非資本主義経済においてのみ起こりうる。われわれは価格機構の作用する用意のある経済において、なおかつ不完全雇用が生じうることを説明するのだからなければならない。ここにおいて不確実な現実経済における宿命である予想の重要性を忘れてはならない。貨幣はまさにそのことを象徴しているのである。

参 考 文 献

- Barrere, Alain (1983) *Déséquilibres Economiques et Contre-révolution Keynésienne*, 2e édition, Economica

- Baranzini, Maruo, and Geoffrey H. Harcourt (1993) *The Dynamics of the Wealth of Nations : Growth, Distribution and Structural Change*, Macmillan
- Bridel, Pascal (1987) *Cambridge Monetary Thought*, Macmillan
- Chick, Victoria (1983) *Macroeconomics After Keynes : A Reconsideration of the General Theory*, Philip Allan
- Chick, Victoria (1988) 'Sources of Finance, Recent Changes in Bank Behaviour and the Theory of Investment and Interest', Phillip Arestis (ed) *Contemporary Issues in Money and Banking*, Macmillan pp.30-48.
- Cottrell, Allin (1994) 'Post-Keynesian Monetary Economics', *Cambridge Journal of Economics*, vol.18, pp.587-605
- Davidson, Paul (1965) 'Keynes's Finance Motive', *Oxford Economic Papers*, vol.17, pp.47-65
- Davidson, Paul (1994) *Post Keynesian Macroeconomic Theory : A Foundation for Successful Economic Policies for the Twenty-first Century*, Edward Elgar
- Dow, Sheila C. (1996) 'Horizontalism : a critique', *Cambridge Journal of Economics*, 20, pp.497-508
- Ferri, Piero, and Hyman P.Minsky (1989) 'The Breakdown of the IS-LM Synthesis : implications for post-Keynesian economic theory', *Review of Political Economy*, vol.1, pp.123-143
- Hahn, Frank, and Robert Solow (1995) *A Critical Essay on Modern Macroeconomic Theory*, M.I.T. Press
- 長谷田彰彦 (1982) 『マクロ経済学』 富士書店
- Hicks, John (1936) 'Mr.Keynes's Theory of Employment' reprinted as 'The General Theory : A First Impression', in Hicks (1982), pp. 83-99
- Hicks, John (1937) 'Mr.Keynes and the 'Classics'', *Econometrica*, April, reprinted in Hicks (1982), pp.100-115.
- Hicks, John (1939) *Value and Capital*, Clarendon Press (安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本』岩波書店, 文庫版, 上, 下, 1995)
- Hicks, John (1957) 'A Rehabilitation of "Classical" Economics ?' review of D. Patinkin, *Money, Interest and Prices : an Integration of Monetary and Value Theory*, *Economic Journal*, June, pp.278-89,

- reprinted as 'The 'Classics' Again' in Hicks (1982), pp.143-54
- Hicks, John (1974) *The Crisis in Keynesian Economics*, Camelot Press
- Hicks, John (1976) 'Some Questions of Time in Economics', Tang, A.M., F.M. Westfield and J.S.Worley (eds), *Evolution, Welfare and Time in Economics: Essays in Honour of Nicholas Georgescu-Roegen*, Lexington Books, pp.135-51, reprinted as 'Time in Economics' in Hicks (1982)
- Hicks, John (1980-81) 'IS-LM—an Explanation', *Journal of Post Keynesian Economics*, Winter, reprinted in Hicks (1982), pp.318-331
- Hicks, John (1982) *Money, Interest and Wages*, Basil Blackwell
- Kakecki, Michal (1954) 'The Determinants of Profits', *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy*, Cambridge University Press, 1971 pp.78-92
- Kaldor, Nicholas (1970) 'The New Monetarism', *Lloyds Bank Review*, July
- Kaldor, Nicholas (1982) *The Scourge of Monetarism*, Oxford University Press
- Keynes, John Maynard (1930) *The Treatise on Money*, Macmillan, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol.V and vol. VI, Macmillan
- Keynes, John Maynard (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol.VII, Macmillan, 1973 [塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1973]
- Keynes, Jon Maynard (1937) 'Alternative Theories of the Rates of Interest', *Economic Journal*, June, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol.XIV, Macmillan
- 北川和彦 (1985) 「現代マクロ経済学の検討」『経済』No.251, pp.209-27
- Kregel, J.A. (1988) 'The Multiplier and Liquidity Preference: Two Sides of the Theory of Effective Demand', Alain Barrere (ed) *The Foundations of Keynesian Analysis*, Macmillan pp.231-250.
- Minsky, Hyman P. (1975) *John Maynard Keynes*, Columbia University Press (堀内昭義訳『ケインズ理論とは何か—市場経済の金融的不安定性—』岩波書店, 1988)
- Moore, Basil (1988a) *Horizontalists and Verticalists: the Macroeconomics of Credit Money*, Cambridge University Press
- Moore, Basil (1988b) 'Keynes's Treatment of Interest', Hamouda, Omar F., and

- John N. Smithin (eds), *Keynes and Public Policy after Fifty Years*, vol.I, Edward Elgar, pp.121-29
- Negishi, Takashi (1990) 'Economic Structure and the Theory of Economic Equilibrium', Baranzani, Maruo and Roberto Scazzieri (eds) *The Economic Theory of Structure and Change*, Cambridge University Press, pp.47-63
- Negishi, Takashi (1996) 'Takuma Yasui and General Equilibrium Theory in Japan', *The Japanese Economic Review*, Vol.47 No.3, pp.227-34
- 大塚勇一郎 (1986) 「ケインズにおける貨幣の意味」早坂忠編『ケインズ主義の再検討』多賀出版, pp.135-54
- 大塚勇一郎 (1996) 「IS-LMはケインズか新古典派か—利子論をめぐって—」『立教経済学研究』第49巻4号, pp.102-03
- Pasinetti, Luigi L. (1981) *Structural Change and Economic Growth: A Theoretical Essay on the Dynamics of the Wealth of Nations*, Cambridge University Press [大塚勇一郎・渡会勝義訳『構造変化と経済成長—諸国民の富の動学に関する理論的エッセイ』日本評論社, 1983]
- Pasinetti, Luigi L. (1993) *Structural Economic Dynamics: A Theory of the Economic Consequences of Human Learning*, Cambridge University Press
- Robinson, Joan (1970) 'Prices and Money', *Journal of Money, Credit and Banking*, November. Modified version in *Economic Heresies*, Basic Books, 1971 [宇沢弘文訳『異端の経済学』日本経済新聞社, 1973]
- Robinson, Joan (1979) *The Generalisation of the General Theory and Other Essays* 2nd ed. Macmillan (1st ed. 1952 as *The Rate of Interest and Other Essays*)
- Rousseas, Stephen (1986) *Post Keynesian Monetary Economics*, Macmillan
- 竹田聡 (1997) 「利子率決定論をめぐって」『立教経済学研究』, 第50巻4号